

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 29 年 3 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成29年3月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,286万人であり、前年同月に比べて、17万人（0.3%）増加している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,109,345	38,217,576	23,980,011	14,237,565	308,133
船員以外	2,104,972	38,165,366	23,927,801	14,237,565	308,012
一般男子	・	23,927,211	23,927,211	・	349,991
女子	・	14,237,565	・	14,237,565	237,462
坑内員	・	590	590	・	342,756
（再掲）短時間労働者	27,102	290,537	86,084	204,453	126,946
船員	4,373	52,210	52,210	・	396,995
国民年金	・	24,643,754	8,273,412	16,370,342	・
第1号	・	15,539,844	8,089,094	7,450,750	・
任意加入	・	214,221	75,591	138,630	・
第3号	・	8,889,689	108,727	8,780,962	・
合計	・	62,861,330	32,253,423	30,607,907	・

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

表 2 制度別適用状況の推移

	事業所数			被保険者数			標準報酬月額平均		
	平成28年3月末 (千か所)	平成29年3月末 (千か所)	対前年同月比 (%)	平成28年3月末 (千人)	平成29年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成28年3月末 (円)	平成29年3月末 (円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険（第1号）	1,975	2,109	6.8	36,864	38,218	3.7	308,938	308,133	△ 0.3
船員以外	1,970	2,105	6.8	36,811	38,165	3.7	308,818	308,012	△ 0.3
一般男子	・	・	・	23,323	23,927	2.6	350,017	349,991	△ 0.0
女子	・	・	・	13,488	14,238	5.6	237,574	237,462	△ 0.0
坑内員	・	・	・	1	1	△ 4.2	340,279	342,756	0.7
（再掲）短時間労働者	・	27	・	・	291	・	・	126,946	・
船員	4	4	△ 0.5	52	52	△ 0.2	393,533	396,995	0.9
国民年金	・	・	・	25,830	24,644	△ 4.6	・	・	・
第1号	・	・	・	16,447	15,540	△ 5.5	・	・	・
任意加入	・	・	・	232	214	△ 7.6	・	・	・
第3号	・	・	・	9,151	8,890	△ 2.9	・	・	・
合計	・	・	・	62,694	62,861	0.3	・	・	・

(2) 給付状況

- 平成29年3月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,407万人であり、前年同月に比べて、10万人（0.2%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表3 制度別年金受給者数 (単位：人)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	34,093,823	14,963,551	13,302,349	418,509	5,381,243	28,171
旧共済組合を除く	33,644,721	14,693,606	13,223,772	415,212	5,284,657	27,474
旧 法	1,356,041	515,860	412,439	39,359	361,485	26,898
新 法	32,259,997	14,165,931	12,809,349	374,603	4,910,114	・
（再掲）基礎あり	23,646,091	12,577,832	10,746,010	246,535	75,714	・
基礎または定額あり	24,008,283	12,853,157	11,155,126	・	・	・
基礎繰上げあり	1,896,487	510,256	1,386,231	・	・	・
基礎繰上げなし	22,111,796	12,342,901	9,768,895	・	・	・
基礎及び定額なし	2,966,997	1,312,774	1,654,223	・	・	・
船員保険（旧法）	28,683	11,815	1,984	1,250	13,058	576
旧共済組合 計	449,102	269,945	78,577	3,297	96,586	697
旧 法	143,968	108,113	3,839	1,373	29,946	697
新 法	305,134	161,832	74,738	1,924	66,640	・
（再掲）基礎あり	231,953	160,018	70,310	1,588	37	・
国民年金 計	33,857,535	31,323,934	540,310	1,892,508	100,783	・
旧法抛出处	1,370,237	766,982	540,310	51,513	11,432	・
新法基礎年金	32,487,298	30,556,952	・	1,840,995	89,351	・
（再掲）基礎のみ	8,127,540	6,535,072	・	1,563,569	28,899	・
福祉年金	276	276	・	・	・	・
合 計	44,073,590	33,549,911	3,026,339	2,062,894	5,406,275	28,171

- 注1．厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2．新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3．人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5．「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 7．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

- 平成29年3月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆4千億円であり、前年同月に比べて、4千億円（0.9%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表4 制度別受給者年金総額 (単位：百万円)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,700,792	17,594,628	2,401,754	301,990	5,394,910	7,510
厚生年金基金代行分除く	24,582,706	16,586,920	2,291,376	301,990	5,394,910	7,510
旧共済組合を除く	25,138,743	17,168,039	2,382,859	298,752	5,281,745	7,348
旧 法	1,444,154	860,272	155,719	46,280	374,685	7,199
厚生年金基金代行分除く	1,434,919	852,718	154,037	46,280	374,685	7,199
新 法	23,636,143	16,273,724	2,226,455	249,851	4,886,113	・
（別掲）基礎年金	16,231,966	8,848,461	7,098,417	210,951	74,138	・
厚生年金基金代行分除く	22,527,293	15,273,570	2,117,759	249,851	4,886,113	・
船員保険（旧法）	58,445	34,043	685	2,621	20,946	149
旧共済組合 計	562,049	426,588	18,895	3,238	113,165	162
旧 法	275,099	235,894	1,816	2,021	35,206	162
新 法	286,950	190,694	17,079	1,217	77,959	・
（別掲）基礎年金	171,956	119,122	51,483	1,314	37	・
国民年金 計	22,715,621	20,848,140	122,409	1,645,412	99,659	・
旧法抛出处	548,741	375,833	122,409	45,272	5,226	・
新法基礎年金	22,166,880	20,472,307	・	1,600,140	94,433	・
（再掲）基礎のみ	5,515,878	4,121,846	・	1,364,132	29,900	・
福祉年金	110	110	・	・	・	・
合 計	48,416,523	38,442,878	2,524,163	1,947,402	5,494,568	7,510

- 注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。
- 2．年金総額には一部停止額を含む。
- 3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。
- 4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。
- 5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

表5 制度別受給者状況の推移

	受 給 者 数			年 金 総 額		
	平成28年3月末 (千人)	平成29年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成28年3月末 (億円)	平成29年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険（第1号） 計	33,703	34,094	1.2	258,123	257,008	△ 0.4
旧共済組合除く	33,223	33,645	1.3	251,996	251,387	△ 0.2
旧法	1,539	1,356	△ 11.9	16,512	14,442	△ 12.5
新法	31,652	32,260	1.9	234,831	236,361	0.7
船員保険（旧法）	32	29	△ 10.3	653	584	△ 10.5
旧共済組合 計	480	449	△ 6.5	6,127	5,620	△ 8.3
旧法	161	144	△ 10.4	3,096	2,751	△ 11.2
新法	319	305	△ 4.5	3,031	2,870	△ 5.3
国民年金 計	33,229	33,858	1.9	221,751	227,156	2.4
旧法拠出制	1,597	1,370	△ 14.2	6,373	5,487	△ 13.9
新法基礎年金	31,632	32,487	2.7	215,378	221,669	2.9
（再掲）基礎のみ	8,151	8,128	△ 0.3	55,079	55,159	0.1
福祉年金	0	0	△ 38.3	2	1	△ 38.5
合 計	43,971	44,074	0.2	479,876	484,165	0.9

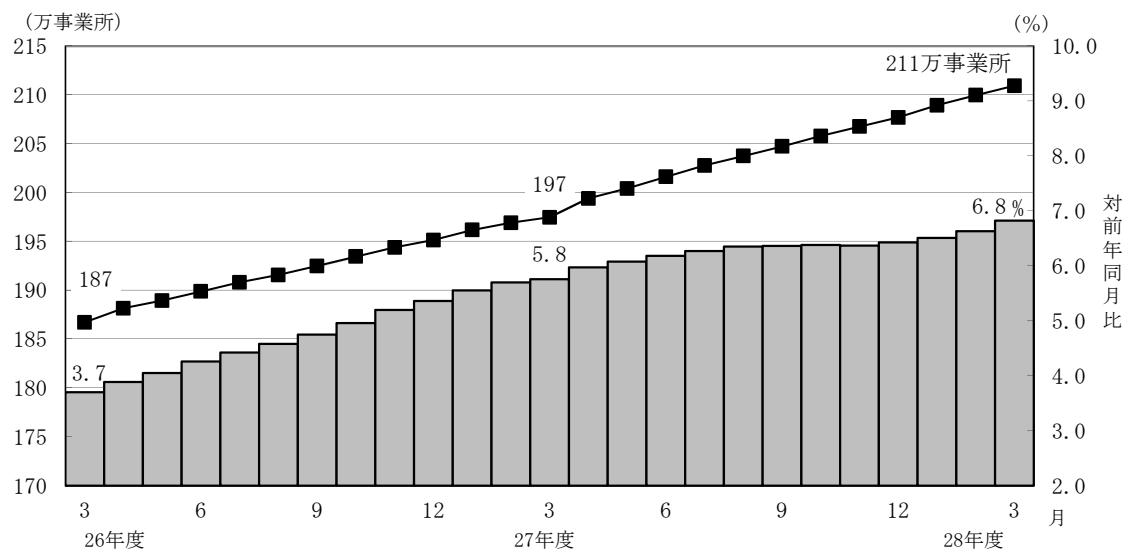
- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 年金総額には一部停止額を含む。
5. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者及びその者の当該年金の年金総額である。
6. 「基礎のみ」は、厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額である。
7. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

（1）適用状況

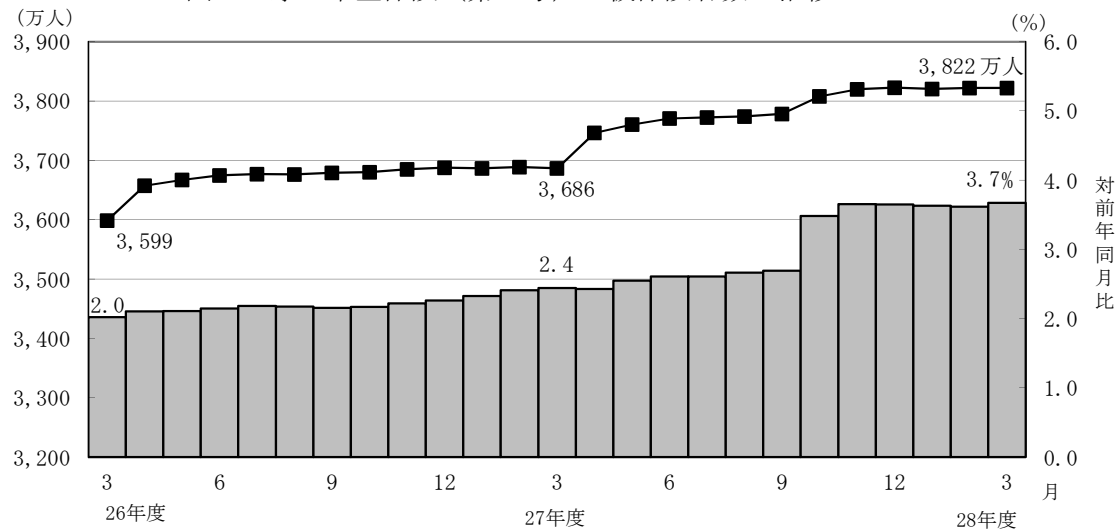
- 平成29年3月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は211万事業所であり、前年同月に比べて13万事業所（6.8%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



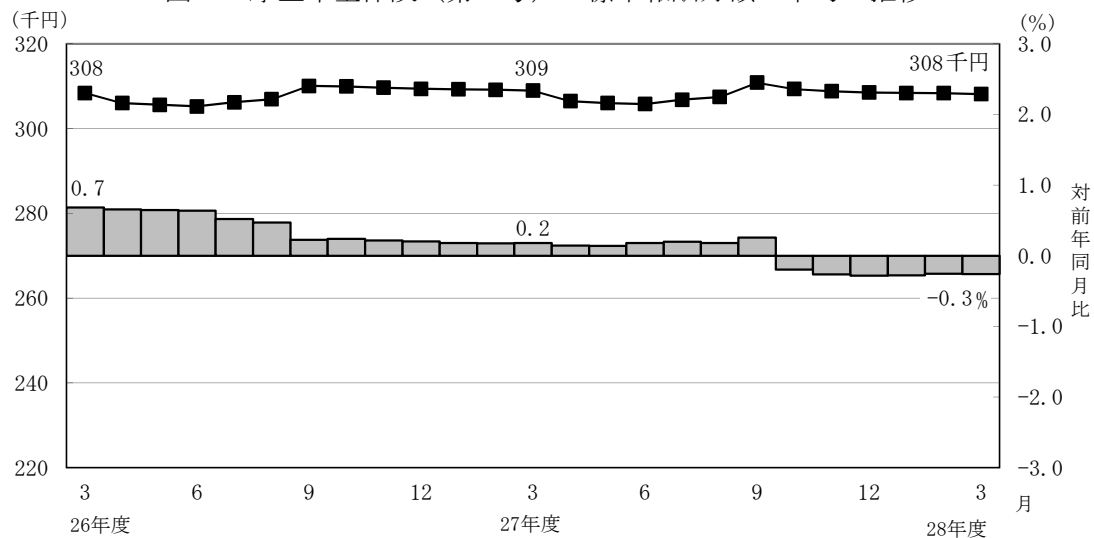
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,822万人となっており、前年同月に比べて135万人（3.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,393万人（対前年同月比60万人、2.6%増）、女子が1,424万人（対前年同月比75万人、5.6%増）、坑内員が6百人（対前年同月比26人、4.2%減）、船員が5万人（対前年同月比1百人、0.2%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は30万8,133円となっており、前年同月に比べて0.3%減少している。内訳をみると、一般男子は34万9,991円（対前年同月比0.0%減）、女子は23万7,462円（対前年同月比0.0%減）、坑内員は34万2,756円（対前年同月比0.7%増）、船員が39万6,995円（対前年同月比0.9%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移

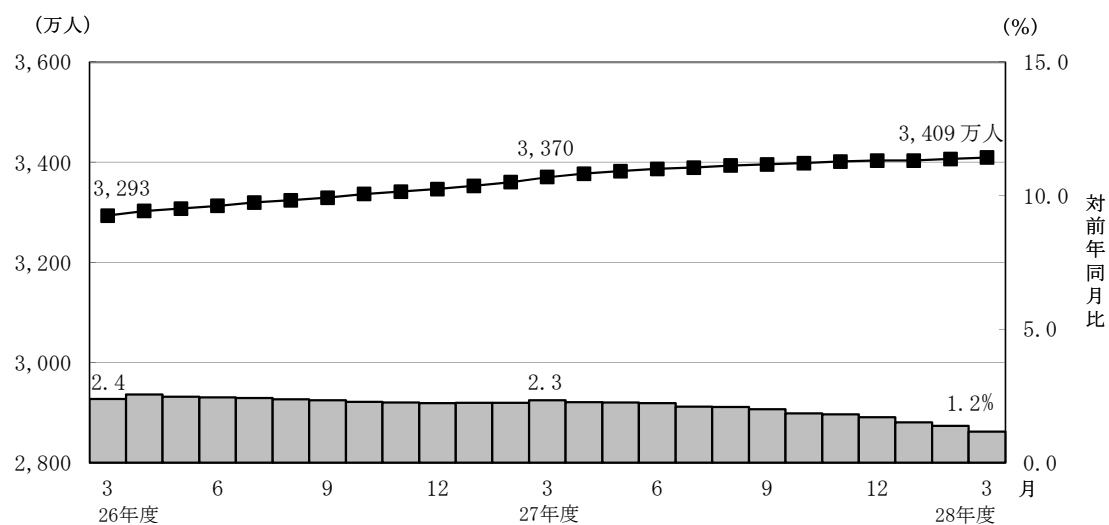


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は7万事業所、賞与支給被保険者数は213万人、標準賞与額の平均は25万7,703円となっている。

（２）給付状況

- 平成29年3月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,409万人（旧法厚年分136万人、新法厚年分3,226万人、旧法船保分3万人、旧共済分45万人）で、前年同月に比べて39万人（1.2%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,827万人（旧法厚年分93万人、新法厚年分2,698万人、旧法船保分1万人、旧共済分35万人）で、前年同月に比べて30万人（1.1%）増加している。
- 障害給付の受給者数は42万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分37万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて8千人（2.0%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は541万人（旧法厚年分39万人、新法厚年分491万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.6%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成29年3月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額 は、14万7,927円となっている。

- 平成29年3月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は27万人となっている。

表6 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 10月	54,809	35,947	18,862	33,744,028	29,978,209	3,765,819	51,305	69,496	16,638
11月	51,964	33,567	18,397	31,933,157	28,241,267	3,691,889	51,210	70,112	16,723
12月	49,589	31,962	17,627	30,596,362	27,054,377	3,541,985	51,417	70,538	16,745
平成 29年 1月	46,245	29,405	16,840	28,176,136	24,764,772	3,411,363	50,773	70,183	16,881
2月	44,553	28,159	16,394	26,883,475	23,554,993	3,328,482	50,284	69,708	16,919
3月	44,003	27,690	16,313	26,458,577	23,119,550	3,339,028	50,108	69,579	17,057

	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 10月	292,574	281,481	11,093	37,309,952	36,226,332	1,083,621	10,627	10,725	8,140
11月	288,110	276,951	11,159	36,450,134	35,371,689	1,078,445	10,543	10,643	8,054
12月	284,823	273,664	11,159	35,999,937	34,920,375	1,079,562	10,533	10,634	8,062
平成 29年 1月	281,875	270,484	11,391	35,552,508	34,457,661	1,094,847	10,511	10,616	8,010
2月	276,435	264,997	11,438	34,805,780	33,707,001	1,098,780	10,492	10,600	8,005
3月	271,117	259,729	11,388	34,084,985	32,991,245	1,093,740	10,477	10,585	8,004

表7 厚生年金保険（第1号） 受給者状況の推移

		受 給 者 数			年 金 総 額		
		平成28年3月末 (千人)	平成29年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成28年3月末 (億円)	平成29年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険（第1号） 計		33,703	34,094	1.2	258,123	257,008	△ 0.4
老齢年金	計	14,859	14,964	0.7	177,774	175,946	△ 1.0
	旧共済組合除く 計	14,570	14,694	0.9	173,108	171,680	△ 0.8
	旧法	596	516	△ 13.5	10,083	8,603	△ 14.7
	新法	13,960	14,166	1.5	162,631	162,737	0.1
	船員保険（旧法）	14	12	△ 13.7	393	340	△ 13.5
	旧共済組合 計	290	270	△ 6.8	4,666	4,266	△ 8.6
	旧法	121	108	△ 11.0	2,668	2,359	△ 11.6
	新法	168	162	△ 3.8	1,998	1,907	△ 4.6
通算老齢年金	計	13,110	13,302	1.5	23,919	24,018	0.4
	旧共済組合除く 計	13,028	13,224	1.5	23,718	23,829	0.5
	旧法	483	412	△ 14.6	1,828	1,557	△ 14.8
	新法	12,543	12,809	2.1	21,882	22,265	1.8
	船員保険（旧法）	2	2	△ 16.4	8	7	△ 15.0
	旧共済組合 計	82	79	△ 4.6	202	189	△ 6.3
	旧法	5	4	△ 15.1	21	18	△ 15.2
	新法	78	75	△ 4.0	180	171	△ 5.2
障害年金	計	410	419	2.0	3,003	3,020	0.6
	旧共済組合除く 計	407	415	2.0	2,967	2,988	0.7
	旧法	42	39	△ 7.0	498	463	△ 7.1
	新法	363	375	3.1	2,441	2,499	2.3
	船員保険（旧法）	1	1	△ 5.8	28	26	△ 5.1
	旧共済組合 計	4	3	△ 6.6	35	32	△ 8.1
	旧法	1	1	△ 7.4	22	20	△ 8.6
	新法	2	2	△ 6.1	13	12	△ 7.2
遺族年金	計	5,292	5,381	1.7	53,344	53,949	1.1
	旧共済組合除く 計	5,188	5,285	1.9	52,121	52,817	1.3
	旧法	388	361	△ 6.8	4,022	3,747	△ 6.8
	新法	4,786	4,910	2.6	47,877	48,861	2.1
	船員保険（旧法）	14	13	△ 6.3	222	209	△ 5.7
	旧共済組合 計	104	97	△ 6.9	1,223	1,132	△ 7.4
	旧法	32	30	△ 7.9	383	352	△ 8.1
	新法	71	67	△ 6.4	839	780	△ 7.1
通算遺族年金	計	32	28	△ 10.8	84	75	△ 10.3
	旧共済組合除く 計	31	27	△ 10.8	82	73	△ 10.2
	旧法	30	27	△ 10.8	80	72	△ 10.2
	船員保険（旧法）	1	1	△ 10.4	2	1	△ 10.8
	旧共済組合 計	1	1	△ 11.1	2	2	△ 12.0
	旧法	1	1	△ 11.1	2	2	△ 12.0

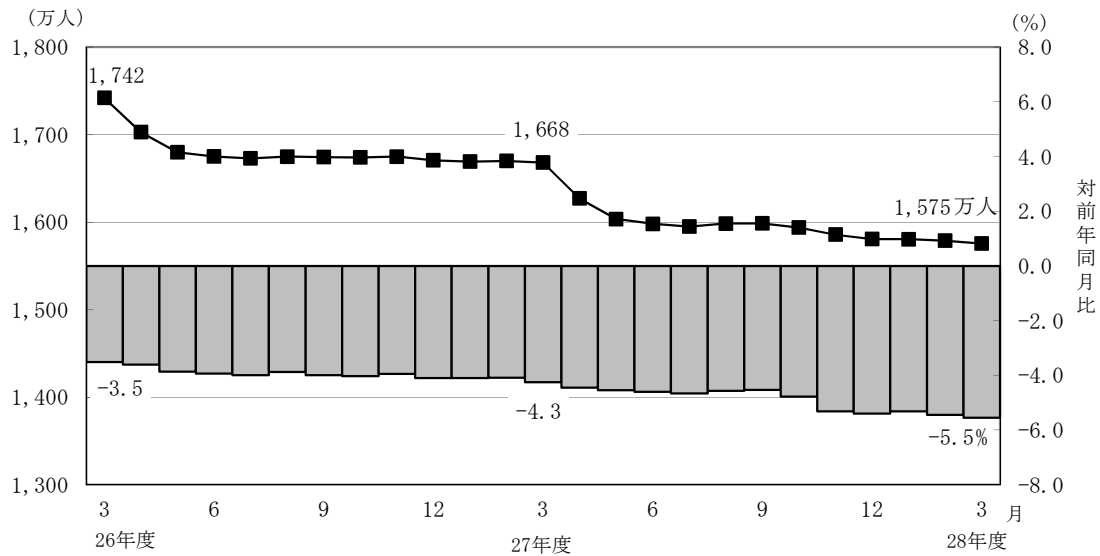
- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。
3. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
4. 年金総額には一部停止額を含む。
5. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者及びその者の当該年金の年金総額である。

3. 国民年金

(1) 適用状況

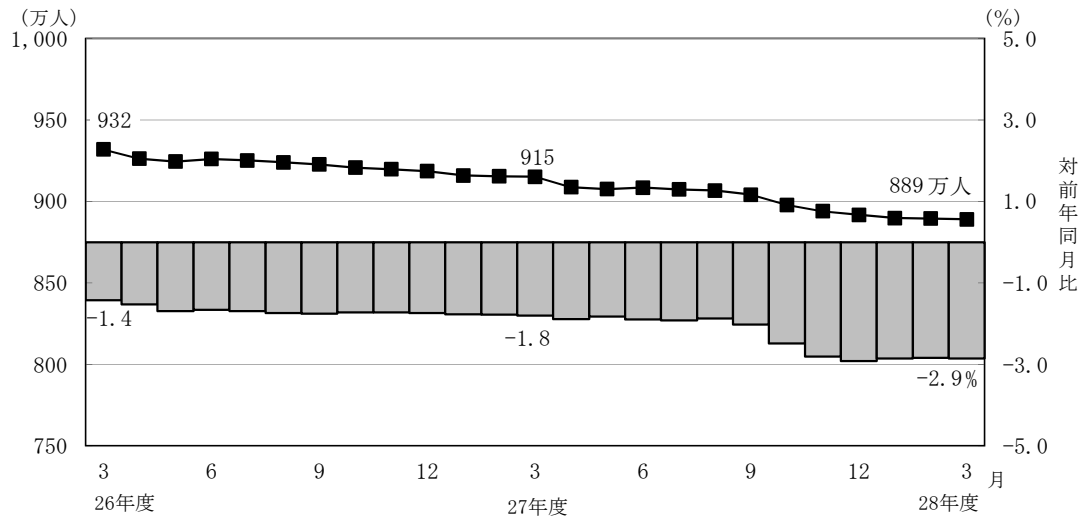
- 平成29年3月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,575万人となっており、前年同月に比べて93万人（5.5%）減少している。内訳をみると、男子は816万人（対前年同月比43万人、5.0%減）、女子は759万人（対前年同月比50万人、6.2%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は889万人となっており、前年同月に比べて26万人（2.9%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.5%増）、女子は878万人（対前年同月比26万人、2.9%減）となっている。

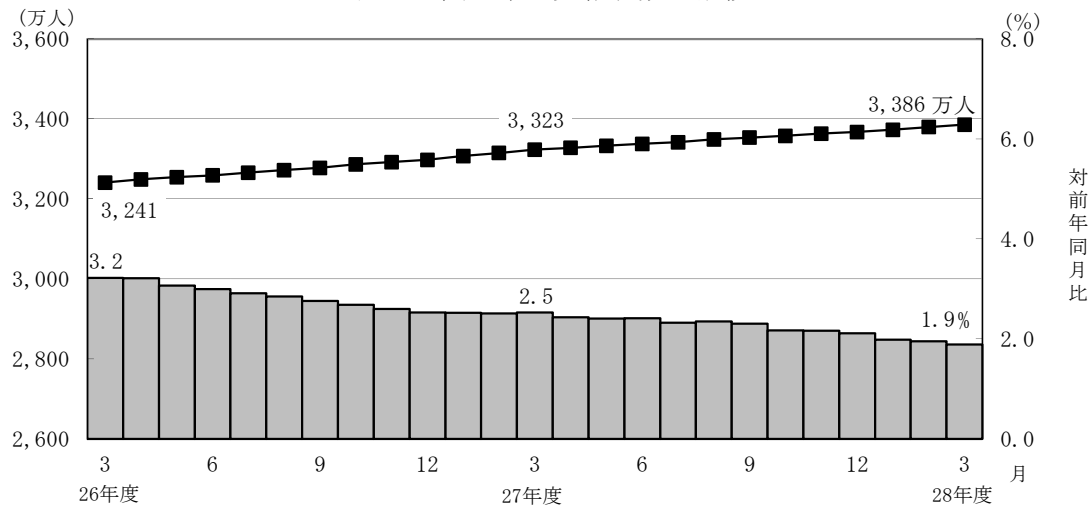
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成29年3月末の国民年金受給者数は3,386万人（旧法拠出制137万人、基礎年金3,249万人）で、前年同月に比べて63万人（1.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,186万人（旧法拠出制131万人、基礎年金3,056万人）で、前年同月に比べて60万人（1.9%）増加している。
- 障害給付の受給者数は189万人（旧法拠出制5万人、基礎年金184万人）で、前年同月に比べて3万人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金9万人）で、前年同月に比べて2千人（2.0%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成29年3月末で5万5,464円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,862円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、3月は新規裁定者1万5千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は7.8%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。

表8 国民年金受給者状況の推移

		受 給 者 数			年 金 総 額		
		平成28年3月末 (千人)	平成29年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成28年3月末 (億円)	平成29年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
国民年金 計		33,229	33,858	1.9	221,751	227,156	2.4
老齢年金	計	30,646	31,324	2.2	203,158	208,481	2.6
	旧法拠出制	905	767	△ 15.3	4,418	3,758	△ 14.9
	新法基礎年金	29,740	30,557	2.7	198,740	204,723	3.0
	(再掲) 基礎のみ	6,588	6,535	△ 0.8	41,374	41,218	△ 0.4
通算老齢年金 計		623	540	△ 13.3	1,403	1,224	△ 12.8
障害年金	計	1,858	1,893	1.9	16,180	16,454	1.7
	旧法拠出制	56	52	△ 8.1	493	453	△ 8.2
	新法基礎年金	1,802	1,841	2.2	15,687	16,001	2.0
	(再掲) 基礎のみ	1,535	1,564	1.8	13,416	13,641	1.7
遺族年金	計	103	101	△ 2.0	1,010	997	△ 1.3
	旧法拠出制	13	11	△ 10.2	58	52	△ 10.2
	新法基礎年金	90	89	△ 0.8	951	944	△ 0.7
	(再掲) 基礎のみ	28	29	2.9	289	299	3.5

注1. 「基礎のみ」は、厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額である。

2. 年金総額には一部停止額を含む。

3. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。